

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：ハザードマップ)

当市のハザードマップによると、当市は、足羽川が市内を横断し、九頭竜川、日野川が市北西部に位置していることから、市西部一体にかけて1mを超える浸水の恐れがある。また、当所が立地する足羽川左岸地域は2mを超える浸水が予想されているほか、中心市街地が立地する足羽川右岸の商業地区では50%を超える範囲で1m以上の浸水が予想されている。

(土砂災害：ハザードマップ)

当市のハザードマップによると、当所近くにある足羽山、八幡山一帯は、急傾斜地の崩壊等の土砂災害が生じる恐れがあるエリアとなっている。

(地震：J-SHIS)

地震ハザードステーションの防災地図によると、市内中心部の70%超の地域で、震度6弱以上の地震が今後30年間で26%程度の確率で発生すると言われている。

(その他)

市街地を横断する足羽川流域では、これまでも多くの水害に見舞われてきた。特に、平成16年の足羽川左岸堤防決壊による水害では、足羽川左岸一体にわたり大きな被害が発生している。

(2) 商工業者の状況

・商工業者等数 15,789人

・小規模事業者数 11,541人

【内訳】

業種		商工業者数	小規模事業者数	備考(事業所の立地状況等)
商工業者	1次産業	56	0	
	2次産業	2,973	2,680	工業団地への集中立地に加え、市内各地域にも広域的に立地
	3次産業	12,760	8,861	市中心部と郊外の幹線道路沿いに幅広く立地

(3) これまでの取組

1) 当市の取組

- ・防災計画の策定
- ・総合防災訓練の実施
- ・防災用品の備蓄

2) 当所の取組

- ・事業者BCPに関する国・県の施策の周知
- ・事業者BCP策定セミナー・個別相談会の開催
- ・県内事業者災害対策実態調査の実施
- ・経営指導員向けBCP策定研修会の開催
- ・東京海上日動火災保険株式会社と連携した損害保険への加入促進

- ・防災備品（スコップ、懐中電灯、非常食等）を備蓄
- ・福井市が実施する防災訓練への協力

II 課題

現状では、緊急時の取組について漠然的な記載にとどまり、協力体制の重要性についての具体的な体制やマニュアルが十分には整備されていない。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にいない。更には、現時点では、災害への備えとして必要な保険・共済に対する助言を行える当所経営指導員等職員が不足している。

III 目標

- ・地区内小規模事業者に対し、災害リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。また、以下のとおり事業者BCPの策定を支援する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当所と当市、福井県との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

<目標>支援により策定された事業者BCPの件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小規模事業者	15件	15件	15件	15件	15件
うち事業継続力強化計画（連携計画含む）	8件	8件	8件	8件	8件
うち事業継続計画	7件	7件	7件	7件	7件
[参考]中小企業（小規模除く）	10件	10件	10件	10件	10件

※ その他

- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに福井県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容および実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当所と当市の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

<1. 事前の対策>

- ・発災時に混乱なく応急対策等に取り組めるよう、予め当所と当市で連携して下記の通り推進する。

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスクおよびその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入等）について説明する。
- ・当所会報や市広報、ホームページ、メールマガジン等において、国や福井県、福井市の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積

極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。

- ・小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取り組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導および助言を行う。
- ・事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・台風など事前に大規模な被害の発生が想定される場合、当所は、ホームページのほか、SNSやメーリングリスト、一斉FAXなどを活用して、地区内事業者に対し、防災・減災に向けた注意喚起を行う。

2) 商工会、商工会議所自身の事業継続計画の作成

- ・当所は、令和2年事業継続計画を作成（別添）。

3) 関係団体等との連携

- ・連携協定を結ぶ東京海上日動火災保険株式会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険の紹介等を実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催。
- ・東京海上日動火災保険株式会社と連携し、当所経営指導員に向けたBCP策定支援の研修会を開催する。

4) フォローアップ

- ・小規模事業者の事業者BCP等取組状況の確認
- ・「福井市事業継続力強化支援連絡会議（仮称）」（構成員：当所、当市）を適宜開催し、状況確認や改善点等について協議する。

5) 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6弱以上の地震）が発生したと仮定し、当市との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。

< 2. 発災後の対策 >

- ・自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

1) 応急対策の実施可否の確認

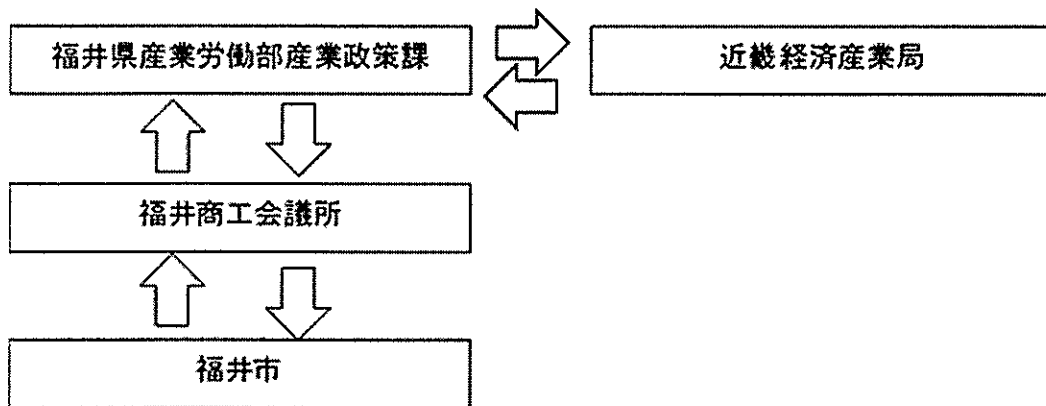
発災後3時間以内に職員の安否報告を行う。

- （SNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）等を当所と当市で共有する。）

2) 応急対策の方針決定

- ・当所と当市との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。
（豪雨における例） 職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全確保をし、警報解除後に出勤する。等。
- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・地区内事業者には被害がある場合は、大まかな被害情報（被災事業所名、住所（町・字名レベル）、被害状況（全壊・半壊・一部損壊、床上浸水・床下浸水など）を確認し、災害発生から概ね24時間以内を目安に情報共有する。
- ・地区内事業者には激甚災害指定の可能性がある大規模な被害がある場合は、地区内事業者の被害額（事業の再建に必要なおおよその推計額）について、概ね1週間以内に情報を共有する。

(連絡体制図)



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

- ・ 相談窓口の開設方法について、福井市と相談する（当所は、国または福井県の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・ 安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・ 地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・ 応急時に有効な被災事業者施策（国や福井県、福井市等の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

- ・ 福井県等の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。

< 6. 被害規模が大きい場合の県内他地域との協力 >

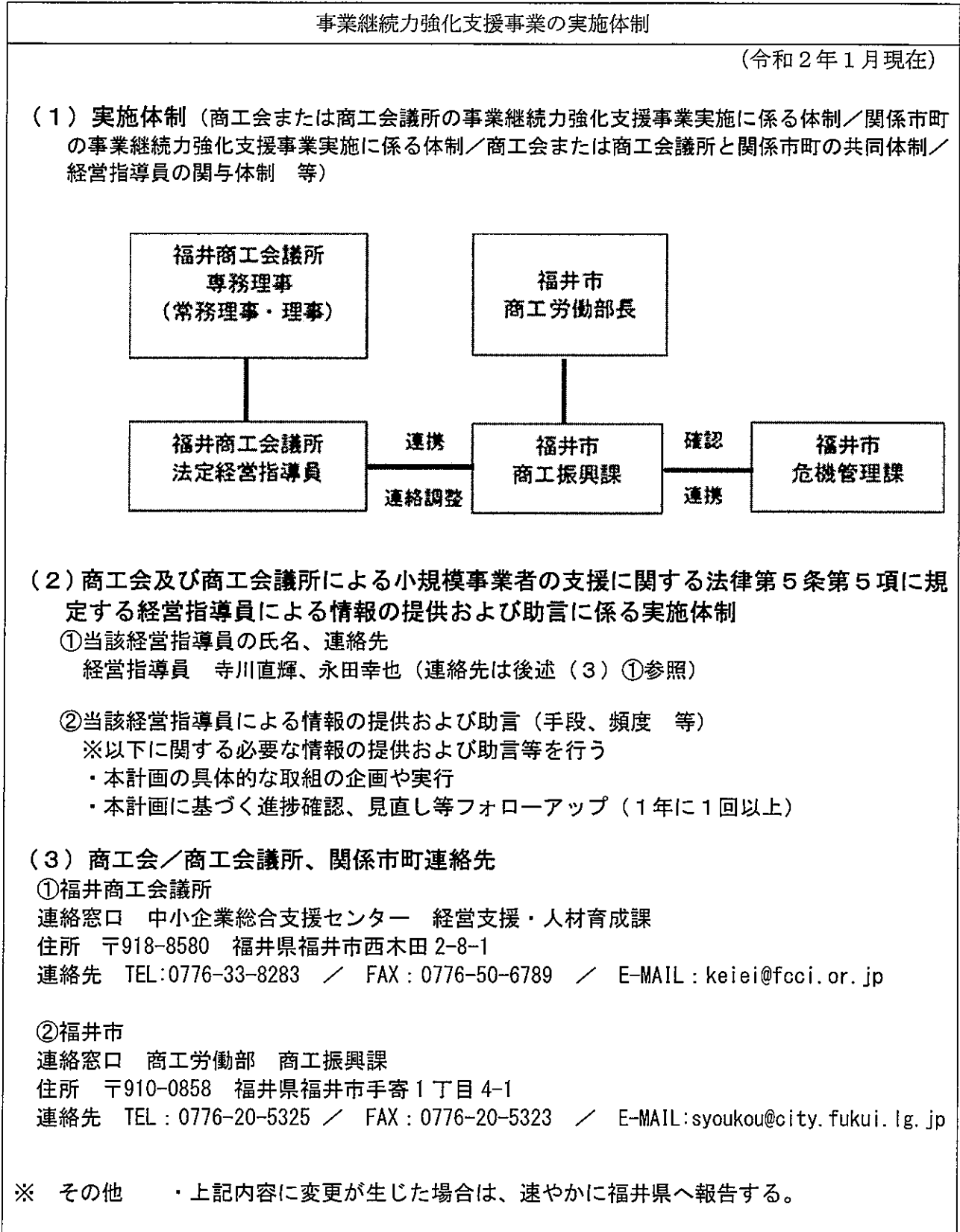
- ・ 被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、県内他地域からの応援派遣等を福井県等に相談する。
- ・ また、県内他地域が被災し、福井県等から県内他地域への応援派遣等の要請があった場合は、これに可能なかぎり協力する。

※ その他

- ・ 上記内容に変更が生じた場合は、速やかに福井県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額およびその調達方法

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要な資金の額	650	650	650	650	650
・ 専門家派遣費	300	300	300	300	300
・ 連絡会議運営費	50	50	50	50	50
・ セミナー開催費	200	200	200	200	200
・ パンフ、チラシ作製費	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、福井市補助金、福井県補助金、事業収入、既存事業費（ミラサポ等） 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を作成する商工会または商工会議所および関係市町以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名または名称および住所 ならびに法人にあっては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等